

第1章 基本的な考え方

1 総合戦略の位置付け

(1) 法律及び国の総合戦略との関係

・「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本総合戦略」）は、国の「総合戦略」を勘案して定めるとともに、東京圏に位置する本市ならではの地方創生の形を盛り込むことで、本市のみならず、日本全体のまち・ひと・しごと創生に寄与することを目指した計画

(2) 市の他の計画等との関係

・本総合戦略は、「さいたま市総合振興計画」「しあわせ倍増プラン2013」「さいたま市成長戦略」の取組を踏まえ、「人口減少克服」の観点から国に合わせ再構築を図った総合的かつ体系的な計画

(3) さいたま市人口ビジョンとの関係

・本総合戦略は、「さいたま市人口ビジョン」における「目指すべき将来の方向」「人口の将来展望」などを踏まえた今後5年間の具体的な取組を取りまとめた計画

2 まち・ひと・しごと創生に関する本市の考え方

・本市の基本的視点及び基本的な考え方を、次のとおり設定

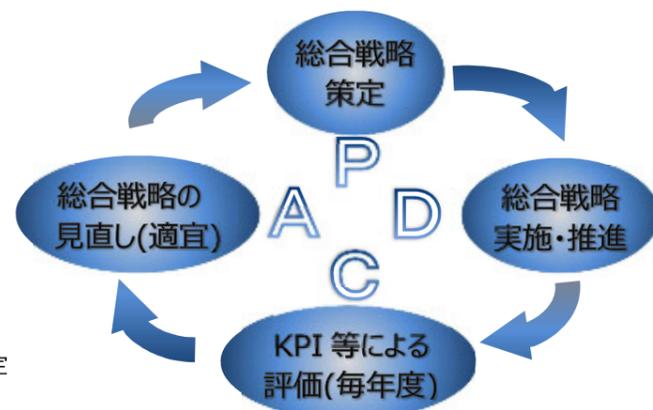
- (1) **人口増と「住みやすさ」の向上**
⇒ 若い世代にとって子育てが楽しくなる施策推進等による、年少人口・生産年齢人口の増加
⇒ 都市の利便性、身近な自然、安全なまちといった本市ならではの「住みやすさ」を一層向上
- (2) **全ての世代の活躍**
⇒ 急速かつ大規模な高齢化への対応として、全ての世代が健康で活躍できる環境づくりを目指す
- (3) **産業の創出・強化と地域経済の活性化**
⇒ ビックイベント等により交流人口を増やし、都市イメージの向上で更なる定住人口等を増加
⇒ 高い付加価値を生み出せるものづくり産業の創出・強化、交通アクセスを高めることによる「東日本のハブシティ」としての発展
- (4) **広域連携と交流強化**
⇒ 東京圏と、北海道、東北地方や上信越、北陸地方との広域的な連携・交流の強化

3 計画期間

・本総合戦略の計画期間は、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間

4 フォローアップ

・本総合戦略を実効的に推進していくため、数値目標や重要業績評価指標（KPI*）を基に、(1) 各年度における達成度の評価及び効果の検証、(2) 必要に応じた総合戦略の見直しといった「フォローアップ」を適切に実施



【用語】 * K P I Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

第2章 5つの基本目標

基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」

★数値目標 ①年少人口 172,500人
②転入超過数 7,800人/2019年

基本的方向① 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり
基本的方向② 次代を担う子ども・若者の育成

基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウェルネスさいたま」

★数値目標 ①65歳の健康寿命 男19年、女22年

基本的方向① 市民一人ひとりの健幸づくり
基本的方向② 高齢者が活躍するまちづくり

基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する 「産業創出による経済活性化」

★数値目標 ①法人市民税法人税割額の納税義務を負う企業数 12,800社
②市内事業所数 42,600事業所
③市内事業所従事者数 549,900人

基本的方向① 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出
基本的方向② 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質な暮らしを実現できる都市」

★数値目標 ①市民1人当たり温室効果ガス排出量 3.27t-CO₂
②さいたま市内駅乗降客数 1,860,000人/年度

基本的方向① ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進
基本的方向② 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上

基本目標(5) みんなで安全を支える 「安心減災都市」

★数値目標 「災害に強く、治安のよいまち」をイメージする市民の割合 32.0%

基本的方向① 日頃から支え合う地域づくりの促進
基本的方向② 災害に対する備えの強化
基本的方向③ 広域防災拠点都市づくり

さいたま市まち・ひとしごと創生総合戦略（案） 概要

第3章 基本的方向及び具体的な施策

基本目標（1）次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」

基本的方向	具体的な施策	KPI（重要業績評価指標）	施策関連事業【抜粋】
①安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり	1 安心して子育てができる環境づくりと妊娠・出産への支援	①認可保育所等定員数 18,354人 ②放課後児童クラブ受入可能児童数 2,100人増（5年間累計） ③多子世帯数 13,500世帯（P）	三世代子育て応援事業、子育て支援センター（単独型）事業、認可保育所整備事業、子ども・子育て支援新制度移行・新設整備推進事業、子育て支援医療費事業、妊娠・出産包括支援センター整備事業、（仮称）さいたま市子ども総合センターの整備 など
	2 子育てが楽しい環境づくりとワーク・ライフ・バランスの推進	①父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数 35,000人（5年間累計） ②親の学習事業への男性参加者の割合 24.0%	子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト、子育てパパ応援プロジェクト事業、CSR活動促進事業 など
②次代を担う子ども・若者の育成	1 「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもをはぐくむ教育の充実	①全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較 104.7（小6）、105.8（中3） ②「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 92.5%（小6）、79.4%（中3）	「さいたま市小・中一貫教育」の推進、基礎学力・国語力・理数教育の充実、グローバル・スタディ科推進事業、国際教育・交流事業 など
	2 子ども・若者の育成	①早期起業家教育事業参加者数 2,500人（5年間累計） ②若年者就業支援による就職等進路決定者数 700人（5年間累計）	子どもの社会参画推進事業（「子どもがつくるまち」）、若年者就業支援事業（地域若者サポートステーション、若年者就職支援） など

基本目標（2）市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」

基本的方向	具体的な施策	KPI（重要業績評価指標）	施策関連事業【抜粋】
①市民一人ひとりの健康づくり	1 働く世代からの一次予防と二次予防による健康づくり	①5がん検診の平均受診率 40% ②特定健康診査の受診率 60%	健康マイレージ制度の創設、地域活動団体と協働した生活習慣病予防の推進、特定健診受診率を60%以上に向上 など
	2 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」に向けた取組	①週1回以上スポーツを実施している市民の割合 66%	サッカーのまちづくり推進事業、さいたまシティマラソンのフルマラソン化、ウォーキングイベントさいたまの拡充 など
②高齢者が活躍するまちづくり	1 高齢者の活躍に向けた様々な活動の機会の提供	①シルバーポイント登録者数 48,000人（累計） ②アクティブチケット利用枚数 58,000枚/年度	シルバーポイント事業、アクティブチケット事業の拡充、シニアの社会参加を促進する事業の連携強化、シルバー元気応援ショップ など
	2 高齢者の医療・介護の充実	①健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度 14.3% ②介護予防事業における一次予防事業参加者数 51,500人/年度 ③特別養護老人ホームの合計定員数 6,265人（2017年度末） ④介護老人保健施設の合計定員数 3,148人（2017年度末）	地域医療推進事業、介護予防事業、特別養護老人ホーム事業、介護老人保健施設事業、地域包括支援センター事業

基本目標（3）新しい価値を創造し、革新（イノベーション）する 「産業創出による経済活性化」

基本的方向	具体的な施策	KPI（重要業績評価指標）	施策関連事業【抜粋】
①企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出	1 「医療ものづくり都市構想」による新規産業の創出	①新規参入・事業拡大支援件数 62件（5年間累計） ②産学官医の連携促進支援件数 25件（5年間累計）	さいたま医療ものづくり都市構想事業（医工連携プラットフォームづくり、医療ものづくり人材開発プログラム構築）
	2 環境技術産業を始めとする新規産業の創出	①産学連携マッチング件数 225件（5年間累計）	環境技術産業推進事業、産学連携推進による技術革新・新産業創出事業、研究開発型企業認証支援事業 など
	3 創業支援と販路開拓	①起業数 200件（5年間累計） ②外国企業とのビジネス交流支援件数 50件（5年間累計） ③展示会等を通じた海外販路開拓支援件数 50件（5年間累計）	中小企業等総合支援事業（ニュービジネス大賞、中小企業支援事業（創業支援、販路開拓）、女性の起業支援、市内中小企業の国際展開支援の拡充 など
	4 国際観光都市戦略「さいたまMICE」	①入込観光客数 2,800万人（2019年） ②会議（国際・国内）開催件数 230件（5年間累計）	観光資源の充実・整備事業（外国人観光客誘致おもてなし事業）、盆栽文化振興事業（「第8回世界盆栽大会 in さいたま」の開催） など
	5 国際スポーツイベント等の開催	①国際スポーツイベント・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数 250件（5年間累計）	国際スポーツイベント等の開催支援事業、スポーツコミッション事業など
②多様な人が働ける環境づくりと就労の促進	1 中小企業の競争力強化による雇用創出	①市内中小企業への専門家派遣件数 2,000件（5年間累計） ②CSRチャレンジ企業認証企業数 125社（5年間累計）（P）	中小企業等総合支援事業（専門家派遣、制度融資）、CSR活動促進事業、商業活性化支援事業 など
	2 戦略的企業誘致の推進と産業集積拠点	①誘致企業数 50件（5年間累計）	戦略的企業誘致推進事業、戦略的な企業誘致と行政手続のスピード

さいたま市まち・ひとしごと創生総合戦略（案） 概要

	の創出		化・簡素化	
3	広域連携による産業振興	①広域連携事業実施件数 ②物販イベント開催件数	20件（5年間累計） 60回（5年間累計）	中小企業等総合支援事業（広域連携）、市場活性化事業、東日本連携・創生フォーラム
4	多様な人の就労の促進	①就職支援事業による支援者数 ②女性就労支援事業(P)による就職者の割合	29,700人（5年間累計） 50%以上/年度	就職支援体制整備事業、ふるさとハローワークの拡充、女性就業支援事業(P)、女性の再就職支援

基本目標（4）自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質なくらしを実現できる都市」

基本的方向	具体的な施策	KPI（重要業績評価指標）		施策関連事業【抜粋】
①ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進	1 環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現	①エネルギーのスマート活用率	17%	市有施設太陽光発電設備設置プロジェクト、全市立学校のエネルギーセキュリティ確保、メガソーラー推進事業～SUN-SUN Power Project～など
	2 「環境未来都市」の実現	①市内の次世代自動車普及台数 ②スマートホーム・コミュニティの戸数	80,000台 100戸程度	環境未来都市推進事業（E-KIZUNA Project）の推進、ハイパーエネルギーステーションの普及、「スマートホーム・コミュニティ」の普及など
	3 自然と共生し、歩いて楽しい緑豊かなまちづくり	①都市公園を含めた緑のオープンスペース面積 ②緑化協議により創出された緑化面積 ③水辺のサポート制度の参加者（延べ人数）	市民1人当たり15㎡以上 144.2ha（累計） 13,000人（5年間累計）	水辺再生・サポート活動の推進、自然環境を形成している緑地の保全・整備事業、目指せ日本一！サクラサク見沼田んぼプロジェクト、高沼用水路の整備、民有地における緑の創出事業、身近な公園整備事業
②東日本のハブシティに向けた都市機能の向上	1 「さいたまSMARTプラン」の推進	①都市計画道路整備率	51.3%	道路及び街路整備事業（高速道路の延伸）、地下鉄7号線延伸促進 など
	2 魅力的な都心・副都心の形成	①都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率	90%	大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業、大宮駅西口周辺地区まちづくり推進事業、さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業 など
	3 自転車で「たのしむ」「はしる」「とめる」「まもる」	①自転車通行環境整備延長 ②コミュニティサイクル総利用回数	102km（5年間累計） 707,020回（55万回増）（5年間累計）	さいたま自転車のまち構想事業、自転車通行環境整備事業（自転車ネットワーク）、コミュニティサイクル事業、ぶらっとライドサイクル事業(P)

基本目標（5）みんなで安全を支える 「安心減災都市」

基本的方向	具体的な施策	KPI（重要業績評価指標）		施策関連事業【抜粋】
①日頃から支え合う地域づくりの促進	1 安全なコミュニティづくり(学校、交通、防犯)	①交通事故件数 ②交通安全教室開催数 ③刑法犯認知件数	3,800件 1,250回（5年間累計） 12,440件（2018年）	学校安全ネットワーク事業、通学路の安全対策、WHOセーフコミュニティの認証取得、WHOセーフスクール認証取得事業、交通安全教室開催事業、交通安全教育の推進（子ども自転車運転免許） など
	2 自治会・市民活動への支援によるコミュニティづくり	①自治会加入世帯数 ②市民活動サポートセンター利用登録団体数	374,712世帯 2,171団体	自治会加入促進事業、市民活動サポートセンター事業、マッチングファンド制度事業
②災害に対する備えの強化	1 防災都市づくり	①暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数 ②貯留施設浸水対策実施面積 ③普通河川整備済延長	690件（5年間累計） 380ha（5年間累計） 870km	暮らしの道路・スマイルロード整備事業、防災都市づくり計画推進事業、道路環境整備事業、既存建築物耐震補強等助成事業、下水道浸水対策事業、河川改修事業、流域貯留浸透事業
	2 防災力・体制の強化充実	①自主防災組織の結成率 ②市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数 ③一斉帰宅抑制推進登録事業者数 ④消防団員増員（純増）	97% 198か所/198か所 250社（2017年度末） 125人（5年間累計）	防災訓練事業、自主防災組織事業、防災アドバイザー事業、防災ボランティアコーディネーター事業、防災体制の充実事業（身近な地域の防災拠点）、帰宅困難者対策事業、区域線推進事業（総合地震対策）、消防団充実強化事業、火災予防対策推進事業 など
	3 公共施設耐震化・インフラ長寿命化	①市有建築物耐震化率 ②管路（上水道）の耐震化率 ③下水道管路施設老朽化対策延長 ④耐震化完了橋りょう数	99% 48.8% 83km 40/44橋	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業、市有建築物保全事業、学校施設リフレッシュ事業、公民館・図書館施設リフレッシュ事業、上水道施設整備事業、下水道施設老朽化対策事業、交通安全施設設置事業
③広域防災拠点都市づくり	1 さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充	①さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられること		さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充事業（北袋町1丁目地区の防災機能を持った都市公園の整備）、新セントラルパーク構想事業